

～平成31年度高知市当初予算要求額の概要～

平成30年12月
財 務 部

予算要求額

- 一般会計要求総額は約1,538億円で、前年度当初予算額とほぼ同額であり、概算要求基準額との比較では約13億円、0.9%の増となった。
- 部局別要求額は次の表のとおり。

一般会計部局別概算要求基準額 (千円;%)

部 局 名	H30当初 事業費	H31当初 要求基準額	H31当初 要求額	比較(対前年)		比較(対基準額)	
				増減	伸び率	増減	超過率
財務部	6,132,214	6,476,264	6,401,692	269,478	4.39	-74,572	-1.15
総務部	9,391,504	3,325,294	3,231,570	-6,159,934	-65.59	-93,724	-2.82
防災対策部	739,347	698,317	842,047	102,700	13.89	143,730	20.58
市民協働部	1,615,220	1,590,077	1,624,628	9,408	0.58	34,551	2.17
健康福祉部	48,322,391	50,129,563	50,208,068	1,885,677	3.90	78,505	0.16
こども未来部	24,470,406	24,822,842	25,252,232	781,826	3.19	429,390	1.73
環境部	2,409,180	3,056,488	3,089,394	680,214	28.23	32,906	1.08
商工観光部	1,218,750	1,378,936	1,347,056	128,306	10.53	-31,880	-2.31
農林水産部	2,456,148	2,005,379	2,276,323	-179,825	-7.32	270,944	13.51
都市建設部	7,707,728	8,725,627	8,544,716	836,988	10.86	-180,911	-2.07
消防局	2,241,868	1,143,920	1,155,028	-1,086,840	-48.48	11,108	0.97
教育委員会	7,338,731	8,014,551	8,014,551	675,820	9.21		
その他行政委員会	566,199	1,051,164	1,048,789	482,590	85.23	-2,375	-0.23
人件費	20,017,863	19,835,234	19,835,234	-182,629	-0.91		
うち退職手当以外	18,616,863	18,843,077	18,843,077	226,214	1.22		
うち退職手当	1,401,000	992,157	992,157	-408,843	-29.18		
公債費	18,549,824	18,287,561	18,287,561	-262,263	-1.41		
公共施設一括修繕等	448,122	450,000	2,246,878	1,798,756	401.40	1,796,878	399.31
れんげいこうち広域 都市圏関連事業	174,505	209,593	200,732	26,227	15.03	-8,861	-4.23
ブロック塀改修		1,299,190	191,599	191,599		-1,107,591	-85.25
計	153,800,000	152,500,000	153,798,098	-1,902	0.00	1,298,098	0.85

※要求額が概算要求基準額を超過している部局は、消費税改定や幼児教育・保育の無償化影響等を除き、全部局において、事業費又は一般財源ベースで要求基準額の範囲内に収まっている。

予算要求額増加要因と査定方針

- 概算要求基準額との差異の主なものは、消費税率の見直しに伴う増分や幼児教育・保育の無償化等の子育て支援施策の充実をはじめとする社会福祉関係経費の伸びのほか、緊急防災・減災事業債等の特定財源を充当可能な事業の追加要求等によるもの。
- 一般財源の不足額は58億円に達していることから、予算収支の均衡を図るため、新たな歳入確保策を検討するとともに、投資事業の平準化、既存事業のスクラップアンドビルドを徹底することとする。